

全国ネット通信

つながりの視点から考える（北海道）

地球温暖化防止全国ネット 理事長 高田 研

昨年の夏は猛暑の大阪を抜け出し、個人的適応策として 10 日間の北海道避暑キャンプをいたしました。一昨年行った網走が暑かったので、足を伸ばして稚内まで北上しました。しかしここも陽が上がるとテントには入れない暑さになります。それに加えて昨年は多数のヒグマ情報がラジオから流れていました。自然の中に一日いますと、この暑さから逃げようのない野生動物の異常な行動が身体感覚で理解できます。今年 5 月 31 日に放映された NHK スペシャル「ヒグマ異変の海に生きる」は知床半島におけるヒグマの異常行動の温暖化による影響を描き出していました。

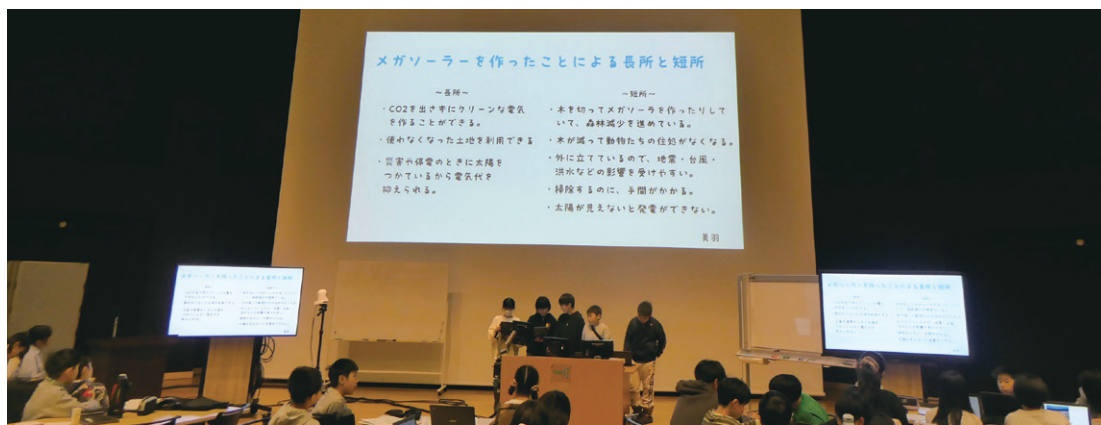
釧路では海水温の上昇からサケが揚がらなくなり、代わりにブリが獲れるようになりました。番組では、秋に遡上するサケを獲って冬眠に向かうはずのヒグマが、痩せ衰えて彷徨し最期は民家近くに出て駆除されます。カメラはヒグマの目線からこの問題を追っていました。私たちがよく使うエコロジーとは生態学のことです。広義には私たち人間が見失ってしまった生態系＝繋がりを回復すると言う意味で使われ、エコロジカル＝繋がりで物事を考えることは環境教育の最も重要なキーワードです。

本年 2 月 14 日に札幌で開催した気候変動教育フォーラムで、当別町立西当別小学校の渡會朋広先生に「道民の森から始める気候変動教育への取組」と言うタイトルで発表いただきました。西当別小学校の環境教育には年間通して NPO 法人当別エコロジカルコミュニティの山本幹彦さん、山本草さんが外部支援をしてい



苦町町「朝日が昇る前にコーヒーを！」筆者

ます。そして 5 年生 39 名が総合的な学習の時間 70 時間かけて環境のことをじっくりと学んでいきます。この取り組みは、5 月・9 月の校外学習と 6 月の宿泊学習の 3 回、道民の森で行う自然教育と教室で子どもたち自身がグループに分かれてテーマを見つけて行う探究学習で構成されています。人間が起こした環境問題を自然の中に目線を据え、イメージマップを幾度も描いて繋がりで問題を考えることから、子どもたちは課題を見出し、探究を進めていきました。子どもたちが探究したテーマは廃棄物、水質調査、海洋汚染、森林減少、メガソーラー、クマ、外来種、温暖化防止についてと多岐に渡ります。発表ではいずれも探究を進める中で気候変動の問題に気づき、その解決について考えました。先生は授業で気候変動のことは全く触れていないそうです。我々は知識を与えることが重要であると思いがちですが、子どもたち自ら気づき学び取っていく探究学習の実践でした。



北海道教育大学札幌校講堂での課題報告会（2 月 13 日）

特別講演会

「再生可能エネルギーと地域脱炭素」

世界で再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車(EV)の普及が急速に進むなか、日本でも地域主導の脱炭素化が大きなテーマとなっています。地球温暖化防止全国ネットでは、2026年度特別講演会として「再生可能エネルギーと地域脱炭素」をテーマとし、前半は基調講演、後半はパネルディスカッションを行いました。

基調講演では、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 所長の飯田哲也氏をお迎えし、「世界のエネルギー大転換の潮流～地域脱炭素の現実的なアプローチ～」をテーマに、以下の5つの観点についてお話いただきました。

1. グローバルな大転換 再エネ・EV・蓄電池の急拡大

中東情勢の緊張や化石燃料価格の変動は、依然として世界経済の大きなリスク要因となっている。しかし、1970年代の石油危機と現在が大きく異なるのは、太陽光発電、蓄電池、電気自動車 (EV) という有力な代替手段が急速に普及していることである。この10年間で、太陽光発電は世界の主要電源の一つへ成長し、EVも新車販売の大きな割合を占めるようになった。蓄電池も価格低下と性能向上により、電力供給を支える重要なインフラとなっている。国際社会も再エネ拡大を加速させており、2030年に向けて再エネ設備と蓄電池の大幅な増強が進められている。いま世界では、化石燃料中心の社会から「再エネ電化社会」への転換が進行している。

2. 日本の停滞と構造的課題

一方、日本はこの大きな流れに十分対応できていない。リチウムイオン電池は日本発の技術であるにもかかわらず、現在の蓄電池市場では中国企業が主導権を握っている。特に主流となったリン酸鉄リチウムイオン電池 (LFP) 分野での遅れは顕著である。また、日本のエネルギー政策には依然として中央集権的で火力発電依存の考え方が残る。海外では蓄電池による系統安定化が進み、再エネ比率を高めているが、日本では制度改革が十分進まず、導入が遅れている。その結果、再エネや蓄電池の普及速度で世界との差が広がりつつある。



基調講演：飯田哲也氏

3. 「絶対命題」と「社会政策」と「フェイクニュース」を峻別する

再エネを巡る議論では三つの視点を区別することが重要である。第一に、脱炭素化とエネルギー安全保障の確立は避けて通れない「絶対命題」である。第二に、どこにどのように設備を設置するかは、地域合意や環境保全を含む「社会政策」の問題である。第三に、一部の開発事例をもって再エネ全体を否定するような誤情報や感情論とは切り分けて考える必要がある。課題があるから導入を止めるのではなく、適切なルールの下で進めることが重要である。

4. 解決策—ゾーニング・分散型・地域主導

再エネ普及の鍵は、地域に根差した導入である。自然環境や景観、生物多様性を考慮した「ゾーニング」によって、開発可能な場所と保全すべき場所を明確にすることが求められる。また、森林を切り開く大規模開発ではなく、住宅や公共施設の屋根、駐車場、工場跡地、耕作放棄地など既存空間の活用を優先すべきである。農業と発電を両立させる営農型太陽光発電も有効な選択肢である。さらに、発電事業を地域住民や農家が主体となって進めることで、利益や雇用を地域内に循環させることができる。

5. 地域からの挑戦—地域地球温暖化防止活動推進センターへの期待

日本は毎年多額の化石燃料代金を海外へ支払っている。再エネの地産地消が進めば、その資金を地域経済の中で循環させることができる。これは地域の雇用創出や産業振興にもつながる。世界では、ドイツのペランダソーラーやオーストラリアの家庭用蓄電池のように、市民参加型のエネルギー転換が進んでいる。日本でも地域新電力や地域共同発電の可能性は大きい。その際、地域地球温暖化防止活動推進センターには大きな役割が期待される。行政・住民・事業者をつなぎ、対話や合意形成を支援することで、地域主導の再エネ導入を後押しできるからだ。世界で進む再エネ電化革命を、日本でも地域から実現していくことが求められている。

パネルディスカッションでは、飯田氏に加え、一般社団法人日本自動車販売協会連合会東京都支部の齋藤氏、株式会社球磨村電力代表取締役役の中嶋氏にご登壇いただき、地域課題の解決を起点とする脱炭素推進と多様な主体の連携について語っていただきました。



左から 進行：服部氏、パネラー：齋藤氏、中嶋氏、飯田氏

Q. 世界的な脱炭素の潮流を、地域や現場ではどのように受け止めるべきでしょうか。

齋藤氏：自動車販売の現場ではEVへの関心は高まっていますが、価格の高さや充電設備不足、中古車としての価値への不安が購入の壁になっています。また販売店側も補助金制度の説明や設備投資など負担が大きいのが実情です。そこで私たちは「脱炭素コミュニケーター認定制度」を推進し、販売現場から脱炭素を伝えられる人材の育成に取り組んでいます。単に車を売るのではなく、脱炭素や地域の未来を語れる人材が必要だと考えています。

Q. 地域新電力はどのような考え方で事業を進めていますか。

中嶋氏：私たちは再エネの導入自体を目的とはしていません。目的は地域課題の解決です。熊本県球磨村で

は豪雨災害からの復興を契機に、林業再生や耕作放棄地の活用、防災力強化などを進めています。その手段として再エネやソーラーシェアリングを活用しています。重要なのは「発電すること」ではなく、「地域の暮らしをどう良くするか」という視点です。

Q. 自動車販売店と地域新電力の連携の可能性はありますか。

齋藤氏：可能性はあると考えています。EVは単なる移動手段ではなく、災害時には「動く蓄電池」として活用できる大きな特徴があります。東京都とのBCP協定の取組も進む中で、自動車販売店は、車両を販売する場所にとどまらず、地域に根差した防災拠点、エネルギー拠点としての役割を担える可能性があります。その意味で、地域新電力との連携により、平時は再生可能エネルギーの活用やEV充電、災害時にはEV・V2H等を活用した電力供給支援など、地域の安心・安全に貢献できる余地は大きいと感じています。

中嶋氏：企業は従来の事業領域を広げる時代に来ています。自動車販売も地域のモビリティや暮らしを支える存在へ進化できると確信しています。そのためには地域が目指す姿を共有し、多様な主体が連携することが重要だと思っています。

Q. 地域で脱炭素を進めるために必要なことは何でしょうか。

飯田氏：脱炭素を目的にするのではなく、地域課題の解決を目指した結果として脱炭素が実現するという発想が重要です。移動困難地域の交通確保やエネルギー自給など、暮らしの課題解決が結果的に脱炭素につながります。これからは啓発だけでなく、具体的な事業や行動を生み出すことが求められると思います。

今回のパネルディスカッションで共通して語られていたのは、「変化」の重要性でした。脱炭素を単なる環境対策として捉えるのではなく、防災や地域経済、福祉、教育、人材育成など、さまざまな地域課題を解決するための手段として考えることで、新たな可能性が広がることが示されました。

また、地域地球温暖化防止活動推進センターには、人と人、地域課題と解決策をつなぎ、知識や気づきを行動へと変えていく「ファシリテーター」としての役割が期待されています。地域の資源や強みを生かし、多様な主体が連携することで、暮らしをより豊かにしながら持続可能な地域社会を実現していく。そんな地域発の挑戦が、これからますます重要になっていくことを改めて感じるセッションとなりました。

地域の活動紹介

ソーラーシェアリングを活かしたGXプロジェクト 株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック



茨城県城里町は農業が盛んな地域でありながら、高齢化などの問題で耕作放棄地が増えているという地域課題がありました。同町を含む県央・県北を中心に 18 市町村をホームタウンとするプロサッカー клуб水戸ホーリーホックは、そんな地域課題の解決のために立ち上がり、耕作放棄地でソーラーシェアリングを活用した農業を展開しています。地域課題と気候変動という社会課題を解決し、地域とともに持続可能な未来を目指す「GX プロジェクト」として挑戦した本取組が脱炭素チャレンジカップ 2026 において見事環境大臣賞グランプリに輝きました。



■水戸ホーリーホック
瀬田元吾氏

水戸ホーリーホックでは、耕作放棄地に太陽光パネルを設置した「GRASS ROOTS FARM」という太陽光発電所を運営しています。ここで発電した電気は県内の道の駅などに供給されているほか、パネルの下で圃場では化学肥料を使わない農業を行い、収穫された農産物をホーム試合で販売するなど、電気と農作物の地産地消を実現しています。選手やスタッフはもちろん、サッカースクールの子どもたちやサポーターとともに野菜の栽培・収穫を体験する参加型農業にも取り組んでおり、スポーツチームが持つ力を最大限発揮した波及効果も生み出しています。地域循環共生圏のモデルとなる事例として、今後の展望について水戸ホーリーホックの事業統括本部長兼 GM 補佐の瀬田元吾氏にお話を伺いました。

まずはじめに、水戸ホーリーホックがソーラーシェアリング事業を始めた経緯を教えてください。

親会社を持たない地方市民クラブである水戸ホーリーホックは、地域に目を向け、耳を傾けることを大切にしています。そんな我々のホームタウンでは、農業の衰退や、それに伴う耕作放棄地の増加が深刻であると知り、まずは農業にトライするという活動を行ってきました。そんな中、Jリーグではサッカー全体で気候アクションを推進していく機運が高まってきていました。そこで我々は、耕作放棄地にソーラーシェアリングの施設を作り、農業を再生させながら再生可能エネルギーも販売し、さらにそれを地域で循環させるGXプロジェクトを立ち上げることとなりました。

地元の方をはじめ、多くの方が関与する事業ですが、事業を開始して地域や周囲にどのような変化が見られましたか。

地域に目を向けると、至るところに耕作放棄地があるのが我々のホームタウンに広がる景色です。その活用方法として野立ての太陽光発電施設も非常に多いですが、ソーラーシェアリングはまだまだ見慣れぬ景色。我々が事業を始めたことで、農業従事者の方々は関心を持ってくれるようになりました。

またサッカークラブが取り組む気候アクションとして、多方面から注目いただけるようになっただけでなく、この取組自体に価値を感じ、スポンサーとしてご支援いただける企業も増えてきました。結局台風の影響で

中止となってはしまいましたが、先日はジャガイモの収穫イベントを予定していました。そこには地域の保育園の子どもたち、JA水戸有機研究会の方々、ご支援いただいている企業の方々など、多種多様な方々にご参加いただく予定でした。そういう多様な交流の機会をご提供していくことができるという可能性も感じています。

未来の地球に良いパスを出すために、水戸ホーリーホックが目指す今後のビジョンについてお聞かせください。

我々は地域とともに歩み、地域とともに成長することを目指しています。そのためには常に近い距離感を維持していきたいです。

今回のGXプロジェクトは一つのきっかけであり、これから様々なアクションを通じて、子どもたちにとって学びになることも提供していきたいです。

そしていつか、そういった子どもたちが大人になって自分の人生を振り返ったとき、自分の価値観を育てた原風景に、水戸ホーリーホックというクラブがいられるように、そうなれるような活動を続けていきたいです。

最後に、脱炭素チャレンジカップに応募を検討される方にひとことお願いします。

本当に意味のあるアクションであれば、それをいかに見ている方々に真似したいと思っていただけるか、それが重要なと思います。真似したいと思えるような取組がたくさん紹介されることに期待しています。



■GRASS ROOTS FARM



■脱炭素チャレンジカップ 2026

令和8年度(第13回)うちエコ診断士資格試験を実施します

令和8年度の「うちエコ診断士資格試験」は、2026年9月1日から2027年1月31日にかけて実施予定です。例年通りCBT形式で行われ、全国47都道府県にある約300か所以上の会場で受験が可能です。昨年度に引き続き、試験終了後すぐに合否結果が確認できます。これにより、診断実施機関への登録や再受験などの手続きが、よりスムーズに行えます。試験では、気候変動問題に関する最新の動向や、家庭で実践できる地球温暖化対策についての実用的な知識などが出題範囲となって

います。うちエコ診断士を目指す方はもちろん、気候変動への理解を深めたい方や、身近な省エネ対策を学びたい方にもおすすめです。

資格試験に関する最新情報は、家庭エコ診断制度ポータルサイトにて随時掲載予定です。



うちエコ診断に関する最新情報はこちらから

うちエコ診断士資格試験公式テキストの販売について

うちエコ診断士資格試験公式テキスト「地球温暖化と家庭でできるeco」は、「基礎編」と「実践編」の2冊構成で、現在販売中です。「基礎編」では、地球温暖化の基本的な背景や国内外の動向、家庭における効果的な温暖化対策などについて解説しています。「実践編」では、うちエコ診断士として実際に活動するために必要な知識や技術が身につけられる内容となっています。なお、「基礎編」は資格試験対策だけでなく、地球温暖化問題を学びたい方の自主学習や、セミナー・勉強会の教材としても広く活用されています。



テキストのお申し込みはこちらから

価格は以下の通りです

※いずれも税込、別途送料がかかります
基礎編：2,200円 実践編：1,650円

寄附金の募集について

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）は、地球温暖化対策の推進に資する調査研究、情報提供、研修等の事業を通じ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを全国的に展開しております。これらの事業を安定的かつ効果的に推進していくためには、広く皆様からのご支援が不可欠です。当法人の目的及び活動にご賛同いただける場合には、ぜひ寄附によるご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【寄附の方法】

1. お申し込み：入力フォームに必要事項をご入力ください。
2. 内部確認：事務局で内部確認を行います。
3. 振込先情報のご案内：寄附金の振込先情報をメールでお送りいたします。
4. ご入金：メールに記載の振込先へご入金ください。
5. 証明書の発行※：お申し込み時の希望者にメールにて送付いたします。

※寄附金受領証明書は希望者にのみ発行



寄付のお申し込みはこちらから



エコアナウンサー® 櫻田彩子のミニコラム

1987年の国連文書『Our Common Future 我ら共有の未来』通称ブルントラント報告書、全374頁を読み直しました。SDGsの次の目標が国内外で検討される今、「持続可能な開発」「サステナビリティ」という言葉が世界に伝わったきっかけを捉え直したかったからです。「ウェルビーイング」も数か所登場。「AI」人工知能の直接的な記載は無いようでしたが、「環境のリスクや紛争のための、信頼できる早期警戒システム」「環境管理のための決定支持システム」の確立を強く求めています。

一方、報告書が指摘した、金融や、経済、自然を包含して社会を変えることは、現在のESG、気候/自然、人的資本を含む情報開示が進んでいることから、仕組化の進展を感じます。この報告書は、「持続可能な開発」のための行動指針を示すことを求めている、その後のMDGsやSDGsという形で示されたと合点がいきます。Ecological disaster 生態的災害や貧困、縦割り制度の限界などを予見していました。当時の「さざし」が、今深刻化しています。なぜ40年間、問題の解決が難しいのか。報告書では言葉は違えど、課題をジブンゴトにすることで解決する可能性を示しています。私たちが、「共有の未来」の当事者なのですね。

櫻田 彩子 Sakurada Ayako
Profile
エコアナウンサー®
脱炭素チャレンジカップ司会
気候ネットワーク理事
Think the Earth 理事
サステナビリティ日本フォーラム事務局次長
全国ネット賛助会員



未来へ希望の架け橋を

スタッフ紹介 地域活動推進部 部長 鈴木 知子

2015年、気候変動とエネルギーをテーマに、世界76カ国・97カ所で一斉に開催された「世界市民会議」。私はその日本大会でファシリテーターを務めました。これが、私と気候変動問題との本格的な関わりのスタートです。強い緊張感の中で臨んだことを覚えています。この時のデータ「あなたにとって、気候変動対策はどのようなものですか？」が今日に至るまで長く活用されることになるとは、当時は思いもよいませんでした。その後、ノーベル平和賞受賞者であるムハマド・ユヌス氏をバングラデシュからお迎えし、お話を伺う機会に恵まれました。貧困ゼロ・失業ゼロ・二酸化炭素排出ゼロという「3つのゼロ」が掲げられた世界。その実現に向けたお話の中で、私は「創造力を持って生きることの意味」を深く考えさせられました。

あれから数年が経ちますが、日々の業務の中で、果敢に「挑戦」を繰り返すことこそが、新たな「創造力」を生み出すように感じています。これからも高い志を持って積極的に挑戦し続けていきたいです。



趣味：世界のファッション研究
これはタイの民族衣装です



脱炭素チャレンジカップ 2027 エントリー募集 ／全国の参加者たちが新たな出会いを待っています／



脱炭素チャレンジカップは全国各地の脱炭素のための取組を表彰し、その取組を広く世に伝えている大会です。学校・企業・自治体などで取り組む地域の自慢の脱炭素活動で大会にエントリーをしてみませんか？活動する仲間たちとエールを送り合い、新たな活動を生み出していきましょう！

●エントリー部門

4つの部門から団体でエントリーしてください。

市民部門

企業・自治体部門

学生部門

ジュニア・キッズ部門

エントリーシートのダウンロードはコチラ



●開催概要

日時：2027年2月26日（金）

会場：品川区立総合区民会館さきゅりあん小ホール
（オンライン配信あり）

エントリー期間：2026年7月～9月末

※エントリーシートとプレゼンテーション動画2種類を準備して応募してください。上記資料により厳正な審査を行い、選ばれたファイナリストを大会にご招待します。

●お問合せ先

脱炭素チャレンジカップ事務局（地球温暖化防止全国ネット）

平田・石尾・ハンサナ

TEL：03-6273-7785 E-Mail：zccc@zenkoku-net.org